

## 大企業の節電対策によって中小企業の消費電力が増加する懸念も ～中小企業による節電は大企業よりも更に困難～

- 今夏は関西でも 15%の節電が求められる事態となっている。それに伴い、業種別にみた影響度の差に注目が集まっているが、企業規模別にみた差にも注意が必要となろう。当然のことながら、大企業と中小企業とでは取り得る策も変わってくる。
- 例えば、製造業や卸売業をはじめ、対企業取引が中心の中小企業にとっては、「営業日の変更（輪番休業など）」や、「サマータイムの導入」等は取引先との関係上、相手の営業日や営業時間に合わせる必要があるため、独自に導入することは事実上困難であろう。「夏季休暇」の延長についても、もともと人的余裕が大きい中小企業には選択が困難とみられる。
- つまり、そもそも中小企業が取り得る節電対策は、大企業よりも少ないことは間違いない。いま取り沙汰されている一連の対策をみても、中小企業が導入できるものは、「高燃費型設備の導入」や「自家発電設備の導入」といった自己完結型的手段にならざるを得ない。同時に、これらはある程度のコストを必要とする対策でもある。
- 一方、大企業の節電対策によって中小企業の消費電力が増える事態も想定される。例えば、各社によるアンケート等を参考にすると、「営業日の変更（輪番休業など）」や「サマータイムの導入」を行う企業は全体の1割程度に上るとみられるが、中小企業の立場からすると、既存の営業日・営業時間で動いている取引先に加え、新たにこれらの動きにも対応せねばならず、結局は営業時間の増加につながることになりかねない。これはもちろん消費電力が増加することを意味する。
- ただでさえ取り得る手段に限られる上に、消費電力が以前よりも増えることになれば、節電に対するハードルは非常に高いものとなる。上述のように、中小企業による節電対策は「高燃費型設備の導入」や「自家発電設備の導入」といったコストを要する手段が中心となる可能性が高いため、売上比等でみた節電コストは中小企業の方が多くなる可能性も出てこよう。
- 先ごろ、関西での節電による影響について、関西GDPの0.5%に相当する生産や販売減につながるとの推計を行ったが、これを企業収益の面からみた場合、中小企業の節電は高コストの手段が中心とならざるを得ない点などを鑑みると、収益悪化の大部分は中小企業に集中する可能性がある。

